

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月19日 更新

事務事業名		人権意識に関する市民アンケート調査実施事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	大高 和弘
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	三苫 幸浩
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番11609	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☒ 25年度から開始				事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市民の人権意識を数値化し詳細に分析することにより、人権教育・啓発事業推進の成果の把握を行うと共に、合志市の人権教育・啓発の基本となる「合志市人権教育・啓発基本計画」の見直しに係る検討資料として利用し、今後の人権教育・啓発事業をより効果的なものとしていく。
【業務の流れ】	調査票(案)を作成し、合志市部落差別をなくし人権を守る審議会で設問項目等内容の検討後、性別、年齢別、小学校区別を基本条件に、市民3,000人を無作為に抽出し調査票を郵送及び回収を行う。 集計・分析に関しては業者に委託し、調査結果は報告書及び概要書として印刷する。
【主な予算費目】	・消耗品費(封筒) 発送用:角2、返信用:長3 各3,000枚 ・役務費(郵便料) 発送用:区内特別(3,000通) 返信用:後納郵便(1,200通) ・委託料(調査票及び封筒印刷、封入、データ入力、集計、分析等)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	政策推進本部会議では、5年ごとに調査するように指示があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
3,000人を対象に調査票の郵送及び回収 回収した調査票の集計・分析等を行なった。 来年度以降の各種研修会や人権教育・啓発基本計画見直しの資料として利用する。		アンケート調査は5年ごとに実施予定であり、26年度は実施しない
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:抽出標本数	件	アンケート調査は5年ごとに実施予定であり、26年度は実施しない
→イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
人権教育・啓発事業推進の成果の把握	→ア:意識調査の設問数	問
→イ:		
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
各種人権教育・啓発事業推進の成果が把握できる。	→ア:事業推進の成果把握に活かされたデータの割合	%
→イ:		
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
人権教育・啓発事業推進の成果把握を主目的とした事業なので活用された割合とした。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	件		0	3,000	3,000				
	イ									
②対象指標	ア	問		0	46	46				
	イ									
③成果指標	ア	%		0	100	100				
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			1,208	1,184			
	人件費	(A)事業費計	千円		0	1,208	1,184			
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0			
		正規職員従事人数	人		0	2	4			
人件費	延べ業務時間		時間		0	120	355			
		(B)人件費計	千円		0	488	1,414			
	トータルコスト(A)+(B)		千円		0	1,696	2,598			

事務事業名	人権意識に関する市民アンケート調査実施事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 5年ごとの調査を予定しており次年度の実施はないが、次回の調査においても人権教育・啓発事業の推進状況把握のため行うので、目標達成は可能である。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 統計上の信頼性を保つことで目的が達せられ、向上の余地はないが、自由記述欄への回答等により具体的な意識を図り知ることができ、今後の事業推進に反映することができる点では向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 企画課が実施している「市民意識調査」との連携を協議したが、設問数が多くなりすぎるなどの課題があり、回答数（率）の減少につながる恐れが強く、双方の調査に悪影響があると判断した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人権教育・啓発基本計画の進行管理を行ううえで必要な事業であり、必要最小限度の予算で実施した。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限度の人数で調査から分析・考察作業を行った。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 あらゆる人権問題の解決を図り、明るく安心して暮らせる合志市の創造に向けた取り組みに寄与するためのものであり公平性がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が策定した基本計画の成果を測るための調査であり、市が主体的に行なう事業であるため適正である

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効回答率は33.7%であり、統計上の信頼性は保てる結果であった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								